

【マンスリーレポート】



世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)

愛称:

プライム コレクション

〈3ヵ月決算型〉

追加型投信／海外／株式

作成基準日:2020年10月30日

商品概要	
設定日	2003年9月1日
信託期間	無期限
決算日	1・4・7・10月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.628%(税抜1.48%)
基準価額	10,211 円
純資産総額	1,527 百万円
マザーファンド組入比率	98.5 %
組入比率※	96.8 %

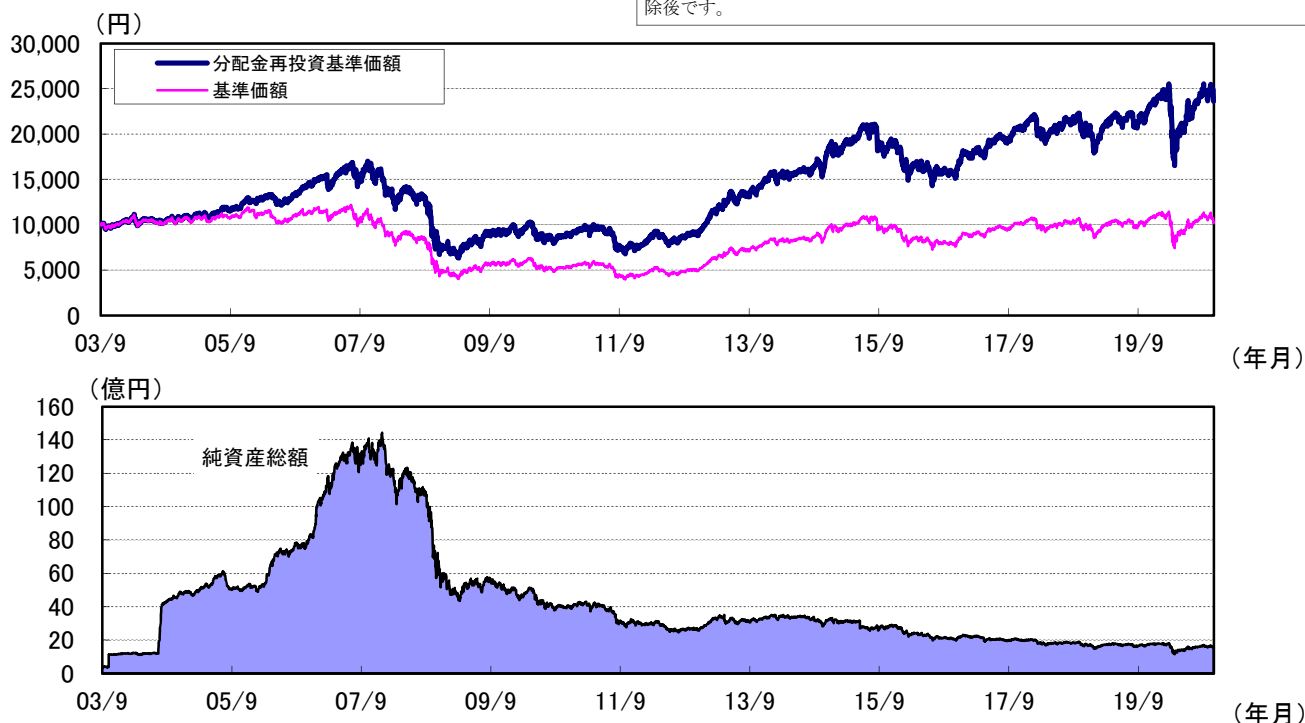
期間別騰落率	
過去1ヵ月	-2.5 %
過去3ヵ月	1.4 %
過去6ヵ月	12.0 %
過去1年	2.7 %
過去3年	15.8 %
設定来	137.1 %

過去12期分の分配実績(1万口当たり、税引前)			
第58期 18年1月	第59期 18年4月	第60期 18年7月	第61期 18年10月
150円	50円	50円	50円
第62期 19年1月	第63期 19年4月	第64期 19年7月	第65期 19年10月
50円	50円	150円	50円
第66期 20年1月	第67期 20年4月	第68期 20年7月	第69期 20年10月
350円	50円	50円	350円
設定来分配金合計			8,050円

※マザーファンドにおける外国株式等組入比率。株式等には外国投資証券を含みます。

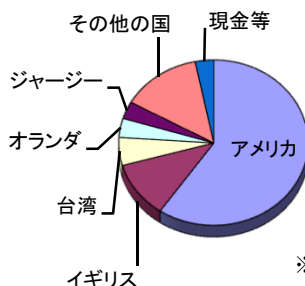
基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

分配金再投資基準価額および期間別騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



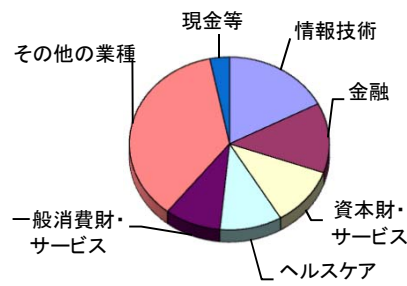
国別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)

国名	比率
アメリカ	59.5%
イギリス	11.1%
台湾	5.5%
オランダ	3.7%
ジャージー	3.4%
その他の国	13.7%
現金等	3.2%



業種別組入比率(マザーファンドにおける組入比率)

業種	比率
情報技術	17.4%
金融	13.1%
資本財・サービス	11.0%
ヘルスケア	10.1%
一般消費財・サービス	9.1%
その他の業種	36.2%
現金等	3.2%



※本表はBloombergのデータをもとに当社が作成しております。

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績及び分配実績のデータは過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドマネージャーのコメント

当月の米国株式市場は、NYダウ、ナスダック指数とも下落しました。上旬は、9月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場の予想に反して前月を下回りましたが、9月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)、非製造業PMIがともに市場予想を上回る改善幅となったことや、月初に新型コロナウイルス検査で陽性となったトランプ米大統領が早期に回復したこと、米国の追加経済対策協議の進展期待などを材料に、株価は上昇しました。中旬は、米ジョンソン&ジョンソン社の新型コロナウイルス向けワクチンの治験や米イーライリリー社の同ウイルス感染症治療薬の治験が相次いで中断されたこと、欧米を中心とした同ウイルスの感染再拡大などによって、株価は下落しました。下旬は、新型コロナウイルス感染再拡大による欧州各国の経済活動の再停止や、米追加経済対策の米大統領選前までの成立が難しくなったこと、堅調な業績が期待されていた半導体製造大手インテルが、市場の予想に反した減収減益決算を発表したことによって、一部ハイテク関連銘柄への高値警戒感が強まったこと等を受けて、株価は続落しました。業種別の月間騰落率は、自動車・自動車部品+11.1%、公益+5.0%、銀行+1.7%などが上昇した一方、医薬品・バイオテクノロジー▲5.7%、ソフトウェア・サービス▲5.6%、テクノロジー・ハードウェア及び機器▲5.4%などの下落が目立ちました。主要株価指数の月間騰落率は、S&P500指数が▲2.8%、NYダウが▲4.6%、ナスダック指数が▲2.3%となりました。

欧州株式市場は下落しました。上旬は、欧州各国の比較的良好な経済指標の発表や、月初に新型コロナウイルス検査で陽性となったトランプ米大統領が早期に回復したこと、米追加経済対策協議の進展期待などを材料に、株価は上昇しました。中旬から下旬にかけては、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で、10月の独ZEW(欧州経済研究センター)景況感調査の期待指数が前月比で大幅に低下したことをきっかけに、株価は一貫して下落基調となりました。特に下旬には、同ウイルス感染再拡大によって、フランスとドイツが規制の再強化を発表したことを受け、株価は下げ幅を大きく拡大しました。また、米追加経済対策の米大統領選前までの成立が困難となったことも、下落要因となりました。業種別では、メディア・エンターテインメント、銀行が上昇した一方、ソフトウェア・サービス、医薬品・バイオテクノロジー、保険、エネルギーなどの下落が目立ちました。主要株価指数の月間騰落率は、英FTSE100が▲4.9%、独DAXが▲9.4%、仏CAC40が▲4.4%となりました。

為替市場について、米ドルは対円で下落しました。前月末105.80円に対し、当月末は104.60円となりました。ユーロは対円で下落しました。前月末124.17円に対し、当月末は122.14円となりました。

個別銘柄では、新規銘柄の購入および保有銘柄の全売却は行いませんでした。

分配金再投資基準価額は月間で2.5%の下落となりました。また、当期の収益分配金は350円(税引前)とさせていただきます。

※コメントの内容は、当ファンドにおける投資行動の理由を説明したもので、作成基準日時点の情報に基づく当社の見解であり、将来における個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

Market キーワード

【アクティビスト】

特定企業の株式を一定量保有したうえで、議決権行使や株主提案など株主の権利を最大限行使し、経営等へ積極的に関与することで株主価値の向上を目指す投資家のことを表し、「物言う株主」とも呼ばれています。株主価値向上のための要求例として、取締役の派遣や、事業分離・売却、役員・取締役の交代、現金配当・自己株式取得額の引上げ、買収防衛策の撤回、事業再編などがあります。従来は欧米市場が主な活動拠点でしたが、近年は日本においても、国内外アクティビストの活動が活発化しています。背景の一つとして、日本の株式市場の変化があります。コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の改訂で、企業が互いの株式を持ち合う政策保有株の削減等を促したこと、日本版スチュワードシップ・コード(機関投資家の行動規範)の策定・改訂により、従来、経営への関与に消極的であった機関投資家についても、一定の関与を求められるようになったこと等を受け、アクティビストの要求が、他株主または企業側から受け入れられやすくなったことが一因であると考えられています。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

プライム コレクション 組入銘柄レポート 10月号

組入銘柄1～16位(全組入32銘柄)

(2020年10月末現在)

	銘柄名	国名	業種	構成比	銘柄概要
1	SBAコミュニケーションズ*	アメリカ	外国投資証券	6.03%	米国の無線通信インフラ企業。サイトのリースと開発の両サービスを提供。自社所有のマルチテナント型のアンテナ塔のスペースを多数の無線通信サービスプロバイダーに長期契約で賃貸する。サイト開発コンサルティングと建設も手掛ける。
2	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	5.48%	半導体メーカーで、ウエハー製造、検査、設計等のサービスを提供する。
3	アルファベット Class A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.97%	持株会社。子会社を通じ、ウェブページの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
4	プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	4.17%	消費財メーカー。洗剤、清掃用品、紙製品、美容製品、食品・飲料、ヘルスケア用品など、世界各国で製品を販売する。
5	ナイキ	アメリカ	一般消費財・サービス	3.99%	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。男性、女性、子供向けに、スポーツ用の靴、衣料、機器、アクセサリーのデザイン、開発、販売を手掛ける。製品は、小売店、自社店舗、子会社、流通業者を通して世界で販売される。
6	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.69%	医療器具メーカー。最小侵襲医療具の開発、製造、販売に従事する。
7	マーチン・マリエッタ・マテリアルズ*	アメリカ	素材	3.58%	建設資材メーカー。骨材、アスファルト、セメント、生コンクリート等を製造している。
8	インチュイト	アメリカ	情報技術	3.56%	ソフトウェア・ソリューション・メーカー。中小企業、金融機関、消費者、会計士を対象に経営および金融管理ソフトウェア・ソリューションの開発、販売を手掛ける。
9	エランコ・アニマル・ヘルス	アメリカ	ヘルスケア	3.48%	世界各地で事業を展開する動物ヘルスケア会社。コンパニオンアニマルおよび食用動物用製品を開発、製造、販売する。
10	ファーガソン	ジャージー	資本財・サービス	3.37%	冷暖房空調設備製品の販売会社。保守、修理、業務用供給品のサブライチーン管理ソリューションの提供も行うなど、家庭・商業向けの事業を全世界で展開している。
11	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス*	アメリカ	情報技術	3.30%	クレジット・デビットカードや電子バンキングサービスなど、金融機関や小売業者向けに決済サービスを提供している。
12	マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ	金融	3.27%	保険仲介、コンサルティング、リスク管理をはじめとした保険に関する幅広いサービスを世界規模で提供する専門サービス会社。
13	ノーザン・トラスト	アメリカ	金融	3.21%	金融持株会社。投資管理、資産・ファンド管理、管理受託業及び企業・機関・資産家を対象とするバンキング・ソリューションを提供する。主要事業は信託銀行業務。
14	アクセンチュア	アイルランド	情報技術	3.08%	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティング・サービス及びソリューションを提供する。
15	シェニール・エナジー	アメリカ	エネルギー	2.91%	エネルギー関連会社で、米国における液化天然ガス関連事業に注力している。
16	アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	2.90%	子会社を通じて、幅広い分野の医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料は独立したものであり、投資先企業と提携しているものではなく、また、投資先企業が当ファンドについて後援、提携、支持をするものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

プライム コレクション 組入銘柄レポート 10月号

組入銘柄17～32位(全組入32銘柄)

(2020年10月末現在)

	銘柄名	国名	業種	構成比	銘柄概要
17	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	2.85%	世界各地で事業を展開する総合テクノロジー会社。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューション、省エネ製品・ソリューション等を提供している。
18	レントキル・イニシャル	イギリス	資本財・サービス	2.84%	施設管理会社。害虫駆除、衛生管理や作業着の貸し出しなど、幅広い総合施設管理サポートを提供している。
19	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.78%	エンターテインメント会社。メディアネットワークをはじめ、スタジオ・エンターテインメント、テーマパークリゾート、インタラクティブメディア及び消費者向け商品等の事業を手掛ける。映画・テレビ番組・レーシング商品の製作をはじめ、書籍・雑誌の発行を行う。
20	UBSグループ	スイス	金融	2.71%	個人、法人、機関投資家向けに金融サービスを提供する。商業・投資銀行業務、資産運用サービスのほか、ファント管理などの証券サービスも手掛ける。
21	レキット・ベンキナー	イギリス	生活必需品	2.66%	家庭用トイレ用・用品、医薬品、食品などを世界で手掛ける製造・流通メーカー。殺菌剤、消毒剤、食器用洗剤、パーソナルケア商品、食料品、処方薬などを提供する。
22	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	2.65%	各種ホテルの所有・経営会社。世界各国で、有名で多様なブランドのフランチャイズ・ホテルを所有・経営している。
23	ホール	アメリカ	素材	2.48%	飲料、食料品、家庭用品向けの金属製の容器を製造するほか、民間や政府系顧客を対象に宇宙航空およびその他の技術サービスも提供する。世界各国で事業を展開している。
24	ハーリントン・ストアーズ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.45%	衣料小売店の所有・運営会社。実店舗とインターネットサイトを通じて、紳士・婦人・子供向け衣料品を提供する。主に米国とプエルトリコで事業を展開している。
25	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	金融	2.08%	預金業務、個人・法人向け金融、投資銀行業務に従事しており、世界各国で事業を展開している。
26	ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	1.97%	設計、測量、視覚化技術を提供する世界的な技術グループ会社。
27	サフラン	フランス	資本財・サービス	1.97%	電子機器メーカー。推進装置、通信、防衛、警備保障、航空宇宙機器などを手掛ける。
28	タビテ・カンパリー・ミラノ	オランダ	生活必需品	1.89%	飲料メーカー。各種蒸留酒を製造し、世界各国で事業を展開している。
29	ネステ	フィンランド	エネルギー	1.88%	独立系石油会社で、北欧において石油精製・販売に従事しており、環境に優しい車両用燃料や付加価値のついた石油関連製品の製造に注力している。
30	コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	1.80%	ライフサイエンス・素材科学会社。食品・栄養補助食品や医療機器の提供をはじめ、多角的な事業を世界で展開している。
31	S&Pグローバル	アメリカ	金融	1.79%	金融情報サービス会社。世界の資本やコモディティ市場を対象に格付けやベンチマーク、分析に関する情報を提供する。
32	アルファベット Class C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.05%	持株会社。子会社を通じ、ウェブページの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。

構成比は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料は独立したものであり、投資先企業と提携しているものではなく、また、投資先企業が当ファンドについて後援、提携、支持をするものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ・長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

主として、世界優良株マザーファンドを通じて、世界主要国(日本を除く)の証券取引所に上場されている企業の株式および証券取引所に準ずる市場において取引されている企業の株式に投資し、配当等の収益を確保するとともに、長期的な値上がり益を獲得することを目標に運用を行います。

- ・銘柄を30～50程度に絞り込みポートフォリオを作成します。

株式への投資にあたっては、T&Dアセットマネジメントが会社のブランド力、市場シェア、収益性、財務内容等を考慮し、ユニバースを決定します。その後、ボトムアップによる企業分析と一貫性のある定量的手法を用い、銘柄を30～50程度に絞り込みます。

- ・原則として、毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。

毎決算時(1、4、7、10月の各15日、休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

販売用資料

お申込の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年9月1日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	1、4、7、10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・ロンドン、ニューヨークの各証券取引所または各銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.30%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に 年1.628%(税抜1.48%) の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 [運用管理費用(信託報酬)の対価の内容] 委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 ※委託会社の受ける信託報酬には、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに支払う投資顧問料を含みます。
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 ◇信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〔投資顧問会社〕 ◇信託財産の運用のための情報および助言等の提供を行います。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル

投資顧問会社は変更になる場合があります。

〔受託会社〕 ◇信託財産の保管・管理業務等を行います。

野村信託銀行株式会社

〔販売会社〕 ◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

販売会社の名称等

2020年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第53号	○	○		○
株式会社静岡中央銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第15号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第128号	○			
立花証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第110号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第6号	○			
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融 機関	四国財務局長(登金) 第10号	○			
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第5号	○		○	○
委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2336号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※SMBC日興証券株式会社は、ダイレクトコースでのお取扱いとなります。

※野村證券株式会社、株式会社静岡中央銀行、第四北越証券株式会社および株式会社徳島大正銀行は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※株式会社三菱UFJ銀行は、インターネットバンキングもしくはインターネットトレードでのお取扱いとなります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>